

2012年、「関西電力計画停電」顛末記

本出 肇

2012年7月2日より、政府要請（民主党野田政権）による節電期間がスタートされた。

期間は、7月2日から9月7日までの平日午前9時から午後8時まで。

この政府要請を受ける形で、関西電力から計画停電の概要が発表されたのが6月22日のことであった。

「期間中、関西電力管内では、特に電気の供給が、夏のクーラー使用による需要に追い付かないことが懸念され、最悪の場合計画停電を実施。計画停電を行う場合、前日の午後6時ごろまでに停電の可能性のある時間帯、グループ、区域などを公表する」

2011年3月11日東日本大震災のあと、3月14日から28日に行われた東京電力管内の計画停電による大混乱、

交通機関を利用できず自宅に徒歩で帰る人の行列の映像、さらに病院や、診療所で発生した重症患者、手術予定患者の他地域への病院転送が脳裏に浮かぶ。

北区医師会では、計画停電のうわさが出始めた6月中旬より対応を協議、まず、

1. 各医療機関で停電時に病院に收容される必要がある在宅人工呼吸器装着などの患者の把握、

2. その患者の病診連携、

3. 行政、特に救急隊との連携

が必要とし6月22日関西電力発表の当日、各医療機関へのアンケートを取っている。

「在宅で、人工呼吸器装着、頻回の喀痰吸引などを行っている患者は、停電時には処置が可能な病院に收容される必要があります。北区医師会では、計画停電時の対応につき、行政、病院間と協議を行ないます」の挨拶文である。

98 医療機関より回答が得られ、7施設で病院の收容が必要な患者が存在した。

これを受け6月30日開催の第5回理事会にて計画停電時の対応に関する件として議題に提出し協議を行った。

計画停電に至った政治的思惑、関西電力の対応のまずさなども指摘されたが、たとえ実際に計画停電が行われる可能性は低いといえども、医療に携わる以上準備を怠らず、対応すると決議された。

7月11日病診連携委員会を開催し、各病院の担当医師、事務出席のもと話し合いが行われ、事前にかかりつけ医、病院主治医と連絡を取り合い、計画停電時の速やかな患者収容のお願いを行った。（計画停電時優先的に電力供給される病院が北区内に6施設あった）

アンケート結果をもと北消防署に、計画停電時救急搬送対応希望の在宅医療機関2施設、透析医療機関1施設、入院、手術を行っている医療機関1施設の合計4医療施設の連絡先を伝え、本人家族の承諾のうえ人工呼吸器、在宅酸素を行っている11名の患者登録を行い、計画停電の際の緊急時には、連携先の病院に搬入の協力を約束した。

2012年は、久しぶりに酷暑の夏であった。毎日TVで発表される電力使用予想を睨み90%を超える7月末から8月にかけては、行政のエアコン、蛍光灯が、昼休みに一時的停止になっていた。製造会社も作業時間の変更を行うなど、まさに国民あげて節電に協力したと言える。

結局、危惧された計画停電は行われることなく、日没も少し早まった8月25日に理事班長会が行われた。この席で、

「節電の夏、平時の省電力の工夫や停電等非常時対応についてお聞かせ下さい」という内容のアンケートを行っている。（横組みページにある理事班長会アンケート結果（P105）をご参照ください。）

巷では、今回の計画停電は、大飯原発再稼働に向けた政府の脅しであるという声も聞く。原発に依存しない社会が来るのにまだまだ時間はかかるであろう。しかし今の医療はすでに電気なしでは全く成立しない状態である、資源のない日本という国が原発によって湯水のごとく電気を使えるという幻想が、2011・3・11に崩れ去った今、国民、政治家皆が顔を突き合わせて最も討議すべきは、目先の景気回復より、原発に依存しないエネルギー行政をどうするかという国の行く末ではないのだろうか。